

備前市施策評価シート

(平成17年度事業)

施策名 (小項目)	人権教育	コード	担当課	生涯学習課
		03-01-06	電話	64-1841

備前市総合計画の内容から記載する

施策の体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり
① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	在住在勤の全ての人々が、人権尊重の精神を正しく身につけるとともに人権問題の解決にむけて主体的に取り組むことができるようにする。	
② 市民ニーズ (反応、問合せ等)	互いに思いやりのある温かな住みよい地域社会づくりのためには、そこに住む人々の人権意識の高揚は不可欠な施策と認証されている。	
③ 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人権尊重の社会を実現するために一人ひとりが人権について正しく理解できるよう人権教育を推進しているが、知的理解にとどまり日常生活に生かしきれていない。又、従来より同和問題を中心に様々な人権問題解消に向け取り組んではいるが、中々浸透しきれていない。	
④ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの発達段階に応じた人権教育の推進 地域の実情に応じた人権教育の推進 PTA人権教育研修会(幼・小・中) 人権教育指導者養成講座(一日研修視察を実施) 	

⑤ 施策成果指標の検討・設定(基本目標・基本施策・施策意図から検討する)

意図・推進内容のキーワード	考えられる施策成果指標名	順位
教育集会所活動事業	教育集会所活動事業参加者数	1
PTA人権教育	PTA人権教育研修会参加者数	2

施策に対する成果指標名	単位	評価年度	目標値		ベンチマーク	指標の説明
			H17	H23		
1 教育集会所活動事業参加者数	目標	人	2,700.0	2,700	2,700	
	実績	人	2,584.0			
	達成率	%	95.7			
参考1 PTA人権教育参加者数	目標	人	4,500.0	4,500	4,500	
	実績	人	4,213.0			
	達成率	%	93.6			
参考2	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			
参考3	目標					
	実績					
	達成率	%	#DIV/0!			

市民意識調査結果	施策名	調査年度	H18	H19	H20	H21	H22
	人権問題	重要だと思っている市民の割合	%	5.8			
		満足している市民の割合	%	16.5			

⑥ 施策構成事務事業の評価

担当課長評価

施策を構成する事務事業名 ()はその人件費(単位:千円)	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業一覧表	直接事業費(単位:千円)		優先順位 (A~C)
			17年度事業費		
1 人権教育事業(生涯学習課) (6,950)	B	人権教育推進委員会等推進事業	418		A
		教育集会所維持管理事業	328		B
		教育集会所活動事業	2,713		C
2 人権教育事業(学校教育課) (415)	C	備前市人権教育研究会補助金	150		B
3 人権教育指導者養成事業 (2,840)	B	PTA人権教育推進事業	725		B
		人権教育指導者養成講座Ⅰ開設事業	239		A
		人権教育指導者養成講座Ⅱ開設事業	0		C

この施策に要した費用(人件費込、単位:千円)

H17
14,778

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	その説明

⑧ 施策の評価

5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い

項目	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 目的達成度	3	備前市人権教育推進委員会を核として人権教育推進を図り、実施講座の内容の充実を図った。	3	目標の数値設定の仕方が不明でどちらともいえない
2 事業構成の適当性	3	国・県の補助事業に対して活用しやすく効率の上がる事業を取り入れた。	3	補助の有無に関係なく優先度の低いものについて、事業のあり方を再度検討すべき
3 施策の有効性	3	人権問題の解決にむけた教育・啓発事業を行っているが、養成講座Ⅱが未実施となっている。	2	実際に、指導者が養成されていない
今後の展開・協働の可能性・事業の見直し等の担当への指示		備前市における総合的な人権教育の推進にむけ学習機会の提供や推進体制のさらなる整備に努める。市域拡大に伴い、地区人権教育推進委員会の取組みが重要になるとされる。又、指導者養成講座Ⅱの開設については、根本的な見直しが必要である。		指導者養成講座Ⅱの見直しとともに、講座Ⅰのあり方も見直すべき
担当部長コメント		人権教育推進委員会の地道な取り組みの継続と、指導者養成講座Ⅱの見直しが必要である。		